

議会だより

鳴門市議会だより

発行／鳴門市議会
TEL.088-684-1234 FAX.088-684-0814
編集／議会だより編集委員会
発刊／2009年6月1日

No. **67**

議会だより



鳴門競艇初開催の全国発売GIIレース「第10回 競艇名人戦」

2～3 第1回定例会の主な審査状況
第1回定例会の提出議案と議決結果について
平成21年度当初予算・
平成20年度補正予算の審査について

4～7 一般質問

代表質問 ●輝代表 …… 横井 茂樹
●新みらい代表 … 藤田 茂男
●郷土代表 …… 宅川 靖次
●公明党代表 …… 山本 秀
●優志会代表 …… 榎原 幸告

個人質問 ●佐藤 絹子 ●大石美智子
●三津 良裕 ●泉 理彦
●池田 正恵 ●秋岡 芳郎
●川田 達司 ●田渕 豊
●林 栄一 ●東谷 伸治

8 鳴門市議会政務調査費に関する
情報を公開する条例について
第2回定例会日程
人事案件

議会改革の取り組みについて

●政務調査費について

平成21年第1回定例会において「鳴門市議会政務調査費に関する情報を公開する条例」を制定しました。この条例に基づき、どなたでも政務調査費に関する資料の閲覧・写しの交付を求めることができます。詳しくは8ページをご覧ください。

●議会交際費について

この度、「鳴門市議会交際費用途基準詳細規程」を制定しました。この規定に基づき、議会交際費の適正な支出を図るとともに、鳴門市議会ホームページにおいて各月ごとの議会交際費の金額、支出内容をお知らせします。各月の支出状況については翌月中に掲載します。

第一回定例会の主な審査状況

2月13日(金) 第1回定例会開会

市長から所信表明と平成21年度当初予算案など24議案、報告1件が提出されました。

予算決算委員会を開催し、平成21年度当初予算の概要、重点項目について説明を受けました。

2月20日(金) 一般質問

5名が代表による代表質問を行いました。

2月23日(月) 一般質問

6名の議員による個人質問を行いました。

2月24日(火) 一般質問

4名の議員による個人質問を行いました。市長から平成20年度補正予算案など23議案が提出されました。

2月25日(水) 予算決算委員会

予算決算委員会を開催し、平成20年度補正予算の概要について説明を受けました。

3月2日(月) 予算決算委員会

予算案(31議案)について各部課ごとに審査する普通質疑を行いました。

3月3日(火) 予算決算委員会

引き続き普通質疑を行いました。「競艇事業について」を特別質疑のテーマとして審査を行いました。

3月4日(水) 総務委員会

付託された7議案について審査を行った結果、いずれも可決すべきと決しました。

3月5日(木) 教育民生委員会

「鳴門市自治基本条例の策定の取り組み状況」、平成21年度中に開設予定の「オラレ美馬(競艇の場外発売場)」について担当課に対して報告を求め、調査を行いました。

決しました。

「食育の推進状況」について担当課に報告を求め、調査を行いました。

付託された3議案について審査を行った結果、いずれも可決すべきと決しました。

3月6日(金) 産業環境委員会

旧衛生センター周辺整備事業の一端として進めている「木津城山公園」改修された「火葬場」について現地視察を実施しました。

3月9日(月) 行政不服審査特別委員会

諮問第1号について関係する参考人の出席を求め、事実確認を行いました。また、担当課に対して市としての主張と補足的な説明を求め、調査を行いました。

3月10日(火) 予算決算委員会第一分科会

所管の企画総務部、消防本部、企業局、環境衛生部、建設部に対して予算案についてより詳細な審査を行いました。

3月11日(水) 予算決算委員会第二分科会

所管の市民福祉部、教育委員会、経済部に対して予算案についてより詳細な審査を行いました。

3月12日(木) 行政不服審査特別委員会

諮問第1号に対する答申をまとめ、本会議に報告することを決定しました。

3月13日(金) 予算決算委員会

予算案について各分科会から報告を受け、採決の結果、いずれの予算案も可決すべきと決しました。

3月17日(火) 第一回定例会閉会

各常任委員長・特別委員長の報告を受け、採決の結果、47議案と諮問に対する答申を可決しました。

「鳴門市議会政務調査費に関する情報」を公開する条例が議会運営委員会から提出され、採決の結果、これを可決しました。

市長から提案された人事案件についてそれぞれ同意しました。

第一回定例会の提出議案と議決結果について

議案番号

案

件

議決結果

Table with 4 columns: Report Number (報告番号), Case (案), Item (件), and Decision (議決結果). It lists 31 cases and 1 report, detailing their titles and the final decision (e.g., 'Original Decision' or 'Agreed').

平成21年度当初予算・平成20年度補正予算の審査について

第1回定例会において提出された平成21年度当初予算・平成20年度補正予算に係る31議案について、2月13日から予算決算委員会を開催し、審査を行いました。この結果、各会計の予算が決まりました。

全体質疑

(全体質疑には、各会派ごとに行う普通質疑とテーマを決めて行う特別質疑があります。)

一、普通質疑(3月4日開催)

各部署ごとに各会派から一問一答による質疑を行いました。

二、特別質疑(3月4日開催)

テーマ：競艇事業について
※普通質疑・特別質疑の審査の内容については、鳴門市議会ホームページ(<http://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/>)の「鳴門市議会映像配信」をご覧ください。

第一分科会・第二分科会における審査の概要

(全体質疑を受けて、より詳細な審査を行うため、第一分科会と第二分科会をそれぞれ開催しています。)

第一分科会(3月10日開催)

契約管財課：電子入札システム連携改修委託料753万9千円については県の電子入札システムを共同利用するための費用として平成21年度のみ発生し、次年度以降はシステムの利用経費として年間435万円が必要となるとの説明がありました。

企画調整課：地域バス利用実態調査業務について、結果を地域公共交通会議に報告することとだが、地域公共交通会議委員に実際に地域バスに搭乗していただくなど、利用者の視点に立った議論が交わされるようにすべきとの意見がありました。

文化交流推進課：賀川豊彦記念館管理運営費について、毎年度提出される指定管理者の収支報告について十分に検証し、次回の指定管理者の選定の際に管理運営費について問題とならないよう対応すべきとの意見がありました。

防災安全課：交通安全対策費について、交通安全対策は市民からの要望が多い分野であり、事故が発生する前に速やかな対応をすべきとの意見がありました。

環境政策課：公共下水道事業と関連した合併処理浄化槽設置整備事業補助金について、公共下水道事業の計画区域のうち、事業認可が下りていない地域については、今後の公共下水道事業の進展状況と整合性を図りながら、適正な汚水処理対策を行うべきであるとの意見がありました。

クリーンセンター：今年1月から三連休の初日に粗大ごみの持ち込みを受け入れていることについて、広報紙や新聞の折り込み等を活用し、幅広く市民に呼びかけるようにとの意見がありました。

下水道課：市民が最も関心を寄せている宅内配管工事費について、市民契約に関することではあるが、行政として関与できることはすべきであるとの意見がありました。

運輸事業課：資本的収入の確保について、予定されている固定資産の売却を実現させ、

過年度のように一時借入金による予算の穴埋めは避けるようにすべきであるとの意見がありました。

競艇管理課：平成21年度中に開設予定のオラレ美馬の予定収支について、一日あたりの舟券売上金を250万円と設定し、売上金に応じたロイヤリティ方式として美馬市との行政協定による割合で鳴門市と美馬市が収入を得るとの説明がありました。

第二分科会(3月11日開催)

市民活動推進課：コミュニティ活動補助金について、補助先の公平な選定に努めるとともに、その活動内容について把握しておくようにとの意見がありました。

介護保険課：男性高齢者の栄養改善や介護予防に有益とされる新規事業の男性高齢者向け料理教室について、充実した内容とするようにとの意見がありました。

高齢障害福祉課：生活保護扶助費について、全国的に生活保護受給者が増加している現況に柔軟に対応するとともに、認定に当たっては十分に調査を行うようにとの意見がありました。

商工観光課：プレミアム付き

うざとく商品券の発行に対する補助金について、地域経済に効果が認められれば、補助金の増額を検討するようとの意見がありました。

農林水産課：鳥獣被害対策について、イノシシの被害対策を強化すべきであるとの意見がありました。

教育総務課：学校給食センターにおける生ゴミの堆肥化について、一日約百キロの給食残渣を全て堆肥化し、学校の花壇や菜園に使用しているほか、地域で希望している人にも配付しているとの説明がありました。

学校教育課：うざしお教室について、退職された教職員や団塊の世代の方からボランティアとしての協力を求めるなど、子どもたちの自立に向けた取り組みを充実すべきとの意見がありました。

生涯学習課：国指定重要文化財福永家住宅について、昨年製塩施設5棟が市に寄付されたことを踏まえ、国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、施設の一部改修工事を行うとの説明がありました。

※組織・機構の再編により平成21年4月より各部署の名称が変更されています。



用を目指し、県に予算配分を要望しています。

【問】中小企業支援を図れ！

【答】経営安定と基盤強化に関して、市が関係機関と連携して支援策を実施し、また国・県等の制度のすき間を埋めるような内容へと融資制度の充実を図ってまいりたい。

【問】新型インフルエンザ対策を図れ！

【答】必要な対策を講じてまいりたい。

地球温暖化対策・公共事業のあり方について

優志会 榎原 幸告

【問】下水道事業に対する市民の理解についてどのような認識を持っているのか。



下水道事業住民説明会の模様

【答】住民説明会や出前市長室などあらゆる機会を通じてご説明をさせていただいた結果、下水道事業の意義や必要性についてはご理解をおおむねいただいたものと認識しております。

【問】環境省がオフセットクレジットとして認証するCO2の排出権を獲得できるクリーンエネルギー事業を推進してどうか。

【答】自然エネルギーや再生可能な資源を利用して新エネルギーを創出することやそれらの導入、普及は循環型社会づくりを進める中で、地球温暖化対策を効果的に進める取り組みになると期待しており、本市としては調査研究を行うてまいりたいと考えております。

個人質問

庁舎整備・国民健康保険事業について

佐藤 絹子

【問】新消防庁舎の建設の見通しについて伺いたい。

【答】築後四十年の消防庁舎は、耐震診断の結果、地震が発生した場合、倒壊や崩壊の危険性が高く、消防防災拠点が消滅することとなり、消防活動が機能出来なくなるとされています。現地建て替えを念頭に平成二十二年度中の着工を目指し大規模な災害にも



建て替えが検討されている「消防庁舎」

効率的・効果的な対応と、災害対策本部機能のある庁舎の建設に取り組みます。

【問】地方事務局の活用策は。

【答】新耐震基準の建物として市役所にも近く、行政庁舎の一部として活用したい。

【問】二十年度受診率二十五%目標の特定健康診査の現状は。

【答】初年度の受診率は十九%です。

農業行政について

大石美智子

【問】大規模な産直市の推進と、農商工連携の加工品の推進それに対する国の各種支援事業の活用・周知方法について。

【答】産直市に対する国の支援事業は施設建設などハード面と経営アドバイスや販路開拓のソフト面を支援する強い農業作り交付金事業があり、今後農業者、JA、行政の三者で検討してまいります。次に農商工連携についても国の補



ウチノ海総合公園で開催されている「新鮮市」

助制度を活用し、積極的に第六次産業化を推進して参ります。又、各種補助事業の周知は各JAを通じたりパンフレット配布と合わせ市のホームページ上に掲載するなど農業者個々への周知も図ってまいります。

運輸事業について

三津 良裕

【問】議会は、平成十八年度の当初予算で、市営バス事業の再建計画の作成を条件に約一億六千万円の赤字予算を認めた。平成二十一年度も赤字予算であり、予定の純損失は五千二百万円余、平成二十一



年度末には、未処理欠損金が七億七千万円を越え、同じ企業局の水道事業、競艇事業から各々三億円、合計六億円の長期借入金があり、その元金の返済計画もない。ここ数年の市議会からの運輸事業への提言について、どのように真摯に受け止めてきたのか。



社会保障・観光について

泉 理彦

【問】ジェネリック薬品の使用促進について。

【答】医療費縮減のため、新年度事業として「ジェネリック医薬品希望カード」を配布します。

【問】総合型地域スポーツクラブと地域包括支援センターとの連携について。

【答】クラブを市の予防事業推進の一拠点とし、包括支援センターのパートナーとしていきたい。

【問】観光行政を支える体制整備について。

【答】現体制を大幅に見直し、



「ジェネリック医薬品お願いカード」

新年度より、観光協会に独立した事務局を設置するなど組織力を強化し、協会、関係団体、市民と連携を図りながら、本市の観光振興に取り組んでいきたい。

市民生活の安心・国民健康保険について

池田 正恵

【問】妊婦健診の公費負担は現在五回。今後の拡大回数と里帰り出産にも摘要されるのか。又出産育児一時金が増額されるが金額と実施時期について。

【答】妊婦健診の公費負担回数は十四回で期間限定、県外で



の健診は償還払いとなります。出産育児一時金は緊急少子化対策として平成二十一年十月より平成二十三年三月までの間、四十二万円に改正される予定です。

【問】人口減少の中、今後の国保の加入状況と公共事業が将来の国保や介護保険に悪影響を及ぼさないか。

【答】国保加入の内、高齢者人数が増加、一般会計が管理する公共事業や大型事業等の影響は受けることはないと考えており加入者の負担増大のないうよう努めてまいります。

景気雇用対策・観光行政について

秋岡 芳郎

【問】鳴門市内の雇用状況の分析と具体的な対応策及び地場産業育成のための景気対策についてお伺いしたい。

【答】ハローワーク鳴門や県と連携して相談窓口を商工観光課に設置し、市の委託事業や直接雇用により雇用創出を図り、市内の事業者アンケータ調査を実施して要望を分析



の上支援します。

【問】活力とにぎわいあるまちづくりのための観光振興計画の現状はどうなのか。

【答】観光モデルルートづくりや観光ボランティアガイド育成を実施しており、レンタサイクル事業を新年度から板東地区で始めます。さらに市民が自信と誇りを持つ観光交流に努めます。

新たな農業・産業創出と農業政策に関わる人材育成について

川田 達司

【問】新たな農業産業の創出による地域経済の活性化と人材育成への取り組みについて伺



農作業風景

【答】現在、改正が検討されている農地法が実現すれば、農地借地権が認められ、株式会社等の農業参入が容易となり農業分野からの新たな産業創出につながる。県及び関係機関と連携し参入区域の設定など今後積極的に取り組んでまいります。合せて認定農業者を対象に生産だけでなく加工から流通までの新たな産業創出を目指した取り組みや行政としてこうした農業分野の再構築を推進するため関係職員の資質向上とさまざまな活動を通じて積極的な人材育成を図りたい。



社会保障三課の対応策を問う

田 淵 豊

【問】アメリカ発の金融危機は、今後本市の行政・市民生活にも何等かの影響を与えるであろう。社会的弱者に寄り添った施策の充実が求められている。社会保障三課の緊急対策と対応策について改めて問う。

【答】生活保護の運用は、法定期限内での保護決定の遵守に努め、窮迫の状況のときは迅速な対応等適正かつ積極的に対応する。資格証明書(医療)の発行については医療の機会を奪うことがないよう柔軟に対応していきたい。介護保険



地域包括支援センターによる介護相談の様相

事業(高齢者)については実際に給付制限に至った事例はない。介護保険が高齢者のセーフティネットであることを常に自覚し事業運営に努める。



福祉行政・企業局について

林 栄一

【問】現行月額五千三百円の第一号被保険者介護保険料は、昨今の経済状況・市民生活から見て低い負担とは言えない。第四期の保険料は幾らにするのか。

【答】第四期の保険料は月額五千三百円から四千八百円に引き下げたい。

【問】二十一年度当初予算に納



【第10回 競艇名人戦】

涼花火大会と阿波踊り関係経費として計上されているが、本来一般会計で予算措置しなければならぬ事業が競艇事業会計で予算計上されていることは鳴門市に財布が二つもある状況であり理解ができません。

【答】鳴門競艇の宣伝として行っていることであり御理解願いたい。



財政運営について

東 谷 伸 治

【問】本市の市債残高は、約三三三億円であり、その内訳はクリーンセンター関連約七十億・下水道債約五十六億・退職手当債約二十二億が主だったものである。さらに、本年度予算では、

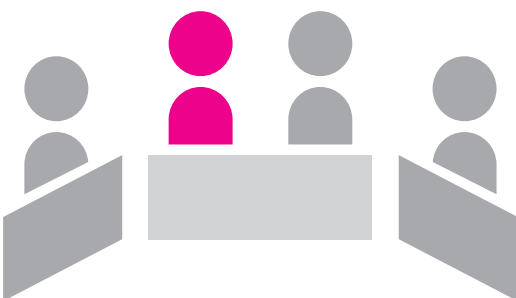
約五億八千五百万円もが利子の支払いとなっている。本市納税者一人当たりで計算すると年間約二万七千七百円が利払いのみに使われることになる。利払いを減らし、元金の支払いを増やすことが大切だと考えるが、現状をどのように認識しているのか。



議会における予算審査の様相

【答】二十一年度予算後の市債残高は、前年度と比較して約三億九千万円減少しています。今後とも借入先の多様化を図り、有利な市債の借り入れに努めてまいります。

鳴門市議会



鳴門市議会政務調査費に関する情報を公開する条例について

これまで鳴門市議会では、政務調査費の用途基準に関する要綱を定めてその適正な運用に努めてきました。この度、より透明性の高い公正な制度とするために「鳴門市議会政務調査費に関する情報を公開する条例」を制定しました。この条例では、政務調査費に関する閲覧用資料（収支報告書（原本の写し）、領収書（原本の写し）、会計帳簿を一般に公開することと定めています。また、どなたでもこれらの資料の閲覧・写しの交付を請求することができます。

政務調査費に関する閲覧用資料の閲覧・写しの交付をご希望の方は、直接、鳴門市役所3階議会事務局までお越し下さい。また、写しの交付には所定の費用が必要です。その他政務調査費に関することについては議会事務局（☎684-1234）までお問い合わせ下さい。

※平成20年度政務調査費に関する資料の公開は、事務手続きにより8月以降となります。

※政務調査費：地方自治法第100条第14項の規定に基づき、条例の定めるところにより、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、交付することができ、金銭的給付をいいます。
鳴門市では、議員個人に対して月額2万5千円を交付しています。

第二回定例会日程

第二回定例会は、6月5日に開会し、会期は6月22日までの18日間の予定です。

6月5日(金)	第二回定例会開会 予算決算委員会
6日(土)	休会
7日(日)	休会
8日(月)	休会 一般質問通告締切
9日(火)	休会
10日(水)	休会
11日(木)	一般質問 正副委員長会
12日(金)	一般質問 議会運営委員会
13日(土)	休会
14日(日)	休会
15日(月)	一般質問
16日(火)	休会 総務委員会
17日(水)	休会 教育民生委員会
18日(木)	休会 産業建設委員会
19日(金)	休会
20日(土)	休会
21日(日)	休会
22日(月)	休会 第二回定例会閉会

※各委員会の日程は6月11日の正副委員長会で決定します。
※太字についてはインターネット中継を実施します。

鳴門市議会 ホームページアドレス <http://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/>

人事案件

第1回定例会

- 副市長に 平野悦男氏 (大麻町)
- 教育委員会委員に 近藤芳夫氏 (北灘町)
- 固定資産評価審査委員会委員に 松本明氏 (北灘町)、田中洋子氏 (撫養町)、木谷武氏 (瀬戸町)、信田敬二氏 (大津町)、福有知代子氏 (撫養町)
- 人権擁護委員に 山本恵子氏 (撫養町)、金澤利明氏 (大麻町)

あ と が き

「議会だより」は、市民の皆様と議会との意思交流を図り、議会の機能をより一層発揮させ、議会活動の理解と関心を得るため発行いたしております。

今後とも市民の皆様に一層親しまれる紙面作りを目指し努力いたしましたと思っておりますので、皆様のご意見・ご要望をぜひお寄せください。
(☎684-1234)

議会だより編集委員会

- 委員長 横井 茂樹
- 副委員長 榎原 幸告
- 委員 宮崎 光明
- 委員 林 勝義
- 委員 東谷 伸治
- 委員 山本 秀
- 委員 大石美智子